

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 不二ラテックス株式会社  
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 伊藤 研二  
 (氏名) 畑山 幹男  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3293-5686  
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,170	△6.9	321	△19.1	268	△20.7	158	△43.4
24年3月期	6,625	3.2	397	7.6	338	0.3	280	39.3

(注) 包括利益 25年3月期 180百万円 (△41.7%) 24年3月期 309百万円 (67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.50	—	7.6	3.3	5.2
24年3月期	22.07	—	14.6	4.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,163	2,157	26.4	169.62
24年3月期	8,343	2,041	24.5	160.46

(参考) 自己資本 25年3月期 2,157百万円 24年3月期 2,041百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△260	△144	265	1,037
24年3月期	615	△174	△395	1,172

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	22.7	3.3
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	40.0	3.0
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		37.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,050	△5.1	175	△1.0	150	3.4	80	△5.6	6.29
通期	6,500	5.3	370	15.1	320	19.3	170	6.9	13.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	12,861,992 株	24年3月期	12,861,992 株
25年3月期	141,958 株	24年3月期	138,800 株
25年3月期	12,720,961 株	24年3月期	12,724,301 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,076	△6.2	311	△19.2	262	△20.3	151	21.0
24年3月期	6,480	3.9	385	7.9	328	1.2	125	△15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.93	—
24年3月期	9.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,212		2,226	27.1			175.03	
24年3月期	8,411		2,123	25.2			166.87	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,226百万円 24年3月期 2,123百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△5.3	145	3.0	75	△8.8	5.90
通期	6,350	4.5	310	18.3	160	5.4	12.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年6月13日(木)……アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復となりましたが、長引く円高や世界経済の減速への懸念などを背景に輸出が減少するなど停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代に伴う新たな経済政策と金融緩和等への期待感から、円安への移行や株高が進展し先行きに改善の兆しが見られました。

世界経済は、米国において緩やかな回復傾向が続きましたが、欧州では長引く財政問題により景気低迷が続きました。また、中国をはじめ、インドなどのアジアの新興国は堅調な成長が続いていたものの拡大基調に鈍化がみられました。

このような事業環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産性向上と設備稼働率向上に努めるとともに、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底と削減、継続的な経費削減活動の展開による固定費低減の推進など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し企業体質の強化に努めてまいりました。さらに中長期的な視点から一層の生産体制強化に向けて、既に着手している抜本的な生産システムの改革・整備を推進しました。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力部門である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、61億7千万円と前年同期と比べ4億5千4百万円(△6.9%)の減少となりました。

一方、利益面につきましては、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減につとめたものの、売上減少や継続的な原材料高、価格競争激化によるコスト圧迫要因の影響が大きく営業利益は3億2千1百万円と前年同期と比べ7千5百万円(△19.1%)の減益となり、経常利益は2億6千8百万円と前年同期と比べ7千万円(△20.7%)の減益となりました。また当期純利益は1億5千8百万円と前年同期と比べ1億2千1百万円(△43.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

#### ① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓を中核戦略と位置付け、継続的に販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、雑誌とのタイアップ企画、キャラクターやファッションブランド導入による新製品の展開、キャンペーンによる販促実施、店頭販売の協力体制強化、他社に先駆けた提案、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入等に注力しシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、一部原材料費の継続的な高止まり、消費低迷、価格の2極化による低価格品比率の上昇等により収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。また、新たなコンセプトで企画開発した冷却枕を中心とした冷却商材はエコ・節電志向が継続するものの、猛暑に及ばず天候に左右されるなど市場環境が逆風になり販売は苦戦しました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに日本製高品質をアピール、中価格品・高級品に絞った自社ブランドの拡販戦略を推進しました。しかし世界的な消費低迷と主流が低価格品であることより、相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。一方、新規開拓についてはアジア地域・欧州を中心に取り組んでまいりましたが、展開してきた施策が認知され新たなオファーが実現しました。今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品が市場に認知され堅調な受注となりました。

この結果、売上高は19億1百万円と前年同期と比べ8千7百万円(△4.4%)の減少となりました。

セグメント利益は、生産合理化での原価低減、販売経費を中心とした営業費用の圧縮に努めたものの、売上低迷、不良在庫処分、原材料費コスト圧迫等の影響が大きく、1千万円と前年同期と比べ1千5百万円(△58.4%)の減益となりました。

## ② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部の市場を除き国内受注は緩やかに回復しましたが、輸出関連は低迷し海外市場からの受注は伸び悩みました。国内市場においては設備投資抑制傾向が続く中、開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバ及びエマージェンシーダンパー等の受注に回復傾向が見られました。また、従来から重点的に市場開拓を行ってきた自動車関連、家電関連分野の受注がやや低迷したものの、住宅設備関連は比較的堅調に推移しました。尚、一部市場を除き概ね市場環境は徐々に回復し、年度後半には受注も増加傾向となりました。また、海外市場では当社の大手取引先のある欧州の景気低迷の影響が大きく、受注は伸び悩みました。また従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、増産に向けた自動化新ラインの稼働による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は36億2千8百万円と前年同期と比べ3億5千1百万円(△8.8%)の減少となりました。

セグメント利益は、合理化をベースとした原価低減に取り組みましたが、海外市場での更なるコストダウン要求や滞在在庫の処分・評価減の影響もあり、6億8千8百万円と前年同期と比べ7千4百万円(△9.8%)の減益となりました。

## ③ SP事業

景気が緩やかな回復傾向にある中、販促用品市場のニーズの多様化と市場の縮小が続きました。一部テーマパークの集客が回復するなどプラス要因もありましたが、ヘリウムガスの供給不足による主力のゴム風船及びフィルムバルーンの販売低迷、広告・販促活動の抑制、イベントの縮小が依然として続く中、大変厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は5億1千5百万円と前年同期と比べ1千2百万円(△2.4%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少の影響を受け4千5百万円の損失となり前年同期と比べ4千3百万円(―%)の減益となりました。

## ④ その他

売上高は1億2千6百万円と前年同期と比べ3百万円(△2.6%)の減少となりました。

セグメント利益は、売上低迷の影響を受け0百万円と前年同期と比べ7百万円(△92.9%)の減益となりました。

## (次期の見通し)

世界経済は、米国では景気の底入れの動きから回復基調が見られるものの、欧州では南欧諸国の債務問題深刻化による景気後退の動きが続き、中国、アジアをはじめとする新興国においても成長ペースの低下が見込まれます。

国内においては、円安の進行による輸出の増加、公共投資の押し上げ、設備投資の減少一巡、経済対策による下支え等により堅調に推移すると見込まれます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者ニーズ・市場動向を的確に把握し、主力のコンドームについては、引き続き消費者の目線に立った新たなコンセプト・新素材をキーポイントに製品の開発・市場投入を継続的に推進します。さらにコンドーム関連商品に加えて健康関連・生活密着商品のラインナップ拡充に注力し健康と暮らしに関わるヘルスケア事業へ展開します。その一環として既に開発・市場投入し、一定の評価を得た新商品を改良し拡販を推進してまいります。アジア・欧州を中心とした海外市場の開拓にも引き続き注力し、市場ニーズに応えられる中、高級品を核とした自社ブランドの認知と価格競争力の強化による拡販を展開します。また、メディカル製品分野においては市場ニーズ即ち医療現場ニーズの拡大と多様化が進展する中、既に製品化した新素材商品に加え素材・機能面の更なる高度化によりユーザーの厳しい要求に応えられる商品開発に注力し、感染予防製品ラインナップの充実を図ります。特に一定の評価を得ているアレルギーフリー、滅菌をキーワードとした新製品をさらに進化させより多様なニーズに応えられる製品として改良してまいります。

また、中長期的な視点から既に着手している、生産体制強化に向けた抜本的な生産合理化を推進してまいります。製造ラインの合理化・自動化に継続的に取り組むと同時に、短期的には新素材対応の製造設備の本格稼働と新製品製造ラインの増設・改造を進めます。加えて積極的な市場開拓を推進している海外市場で求められる、製品機能・デザイン・パッケージ形態等多様なニーズに対応できる生産設備の導入・拡充を行います。

もうひとつの主力分野である精密機器事業では、海外経済の停滞や震災等の影響による経済状況の悪化に伴う設備投資・個人消費の低迷等により厳しい状況が続きました。しかし国内外の景気回復の動きに伴い民生部門の需要も回復し、設備投資の持ち直しにより産業用緩衝器の受注も徐々に回復しております。従来からターゲットとしている住宅設備・家具、自動車関連、OA機器、家電、物流機械、産業用ロボット等の市場を中心に、顧客ニーズを的確に把握すると同時に製品開発力の向上に努めてまいります。多様化・高度化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応する為に、永年培ってきた技術力を複合的に生かした小型樹脂ダンパーに加えて、大型産業用ショックアブソーバ、エマージェンシーダンパー、また従来から市場ニーズが高く、差別化製品として開発販売し高評価を得ている耐水溶性クーラント仕様製品を始めとする標準品のラインナップ拡充に努めます。

さらに主力とする緩衝機器の周辺分野についても、従来から積極的に開発・販売してきた耐震・制振関連製品、高度な技術を要する高圧ガススプリング製品等の積極的展開を図ります。また、安価な海外製品や顧客のコストダウン、納期への要求等多様化する国内外の受注に迅速に対応するために、製造の合理化・効率化を図るべく自動化ライン・設備の導入を推進しております。マシンメーカーの協力のもと、さらに改良を加えた自動機の新規導入を柱に、より一層の生産効率化・合理化を計画しており、更なるコストダウンに資するものと期待しております。

また、従来から取り組んできた海外市場の開拓については、引き続き中国市場への展開と欧州市場の拡大を中心に推進してまいります。中国展開については専任スタッフを駐在させ、営業活動と技術支援・生産を含めた協力工場との連携を、また欧州には駐在員を常駐させ営業活動の強化を推進してまいります。

SP事業では、主力市場と位置付けている販促用商品市場は縮小傾向が継続し、加えて景気動向に大きく影響されるため引き続き厳しい状況が予想されます。販促分野における新たなニーズの見極めによりビジネスチャンスを確認すべく、特にテーマパークを中心としたエンターテインメント市場・均一低価格ショップを中心とした小売市場での新たな顧客開拓と拡販に注力します。また、ヘリウムガス供給不足の解消が不透明な状況下、主力商品のゴム風船については加工技術を活かした高品質・短納期を前面に打ち出し、フィルムバルーンについてはよりデザイン・企画性の高い商品開発と海外生産によるコストダウンを図り、付加価値の高い商品として提供します。同時にゴム風船については生産数量の減少に伴いコストダウンを図るため、引き続き協力工場も含めた新たな生産体制の確立と合理化を推進します。売上げを大きく左右する景気、企業業績の先行きに回復基調が見えてきた中、売上の拡大と同時に間接経費と生産コストの削減、適正在庫の維持により利益率の改善を図ってまいります。

海外市場については、従来から取り組んでいる販売ルート・市場開拓を基本に積極的に展開します。また各事業分野の主力製品（コンドーム、ショックアブソーバ、ロータリーダンパー、バルーン）を中心に、人員の再配置を行った中国の販売拠点を核として、中国市場及び東南アジア、ヨーロッパへ向けて営業展開を推進します。コンドームについては、高品質をセールスポイントに北米・南米・中国・東南アジア等で新たな販路開拓に結びついています。引き続き、コンドーム製造の高い技術力を生かした海外向け薄型コンドームの開発・販売と当社のブランドを前面に掲げる営業展開により販路開拓に注力します。精密機器については、緩やかではあるものの景気が回復基調で推移すると予想されるなか、ヨーロッパ・アジア・北米で開催される大規模展示会への単独参加を通じ、代理店の開拓も含めた販路の拡大に注力します。また、中国における生産拠点の再整備に目途が付き、本格的な量産体制の整備によりコストダウンの実現と現地企業の中国内調達への対応、高品質を維持した価格競争力の強化を推進します。

以上により通期の連結業績見通しは、売上高65億円（前年同期比5.3%増）、営業利益3億7千万円（前年同期比15.1%増）、経常利益3億2千万円（前年同期比19.3%増）、当期純利益1億7千万円（前年同期比6.9%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、81億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億8千万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の1億3千5百万円の減少や受取手形及び売掛金の1億2千8百万円の減少等によるものであります。

負債総額は60億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千6百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の2億3千6百万円の減少と未払法人税等の1億6千6百万円の減少や短期借入金の4億5千万円の増加によるものであります。純資産総額は21億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千6百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどによる減少はありましたが利益剰余金の9千5百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は26.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億3千7百万円と前年同期と比べ1億3千5百万円(△11.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の減少により税金等調整前当期純利益が2億6千7百万円と前年同期と比べ1億6千万円(△37.4%)の減益となりました。また、仕入債務の減少や役員退職慰労金の支払などにより、支出した資金が得られた資金より上回り2億6千万円の支出となり前年同期と比べると8億7千6百万円(一%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ2千9百万円(△17.2%)減少し、1億4千4百万円の支出となりました。この要因は主に有形固定資産の取得の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期と比べ6億6千万円(一%)増加し、2億6千5百万円となりました。この要因は主に短期借入による資金調達の増加によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	19.8	20.9	22.2	24.5	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	25.3	19.4	22.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	13.2	15.7	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.1	3.1	8.1	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成21年3月期、平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、1株につき5円とする予定です。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては以上の基本方針に則り配当額を決定します。現時点では1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行っております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドーム)の販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

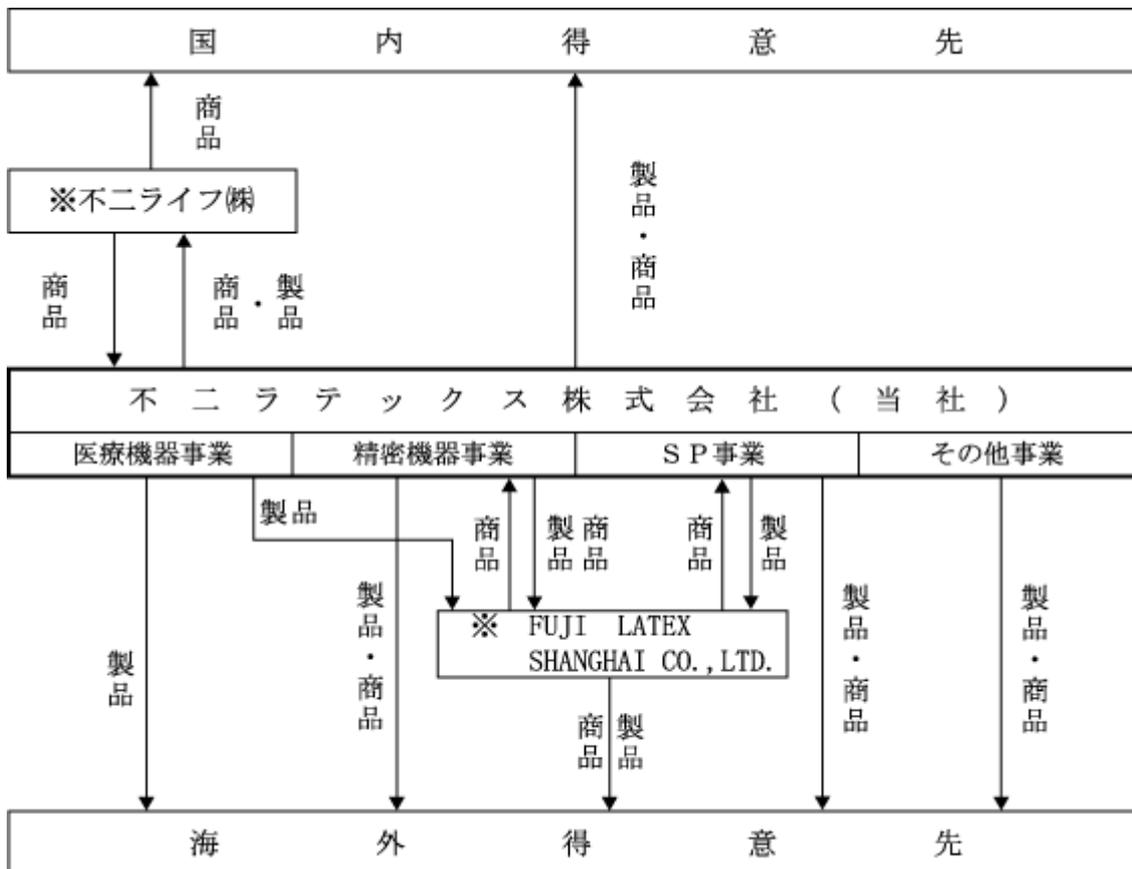
(3) SP事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念のひとつとして掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標としています。

具体的には世界最高水準の薄ゴム技術及び新素材を基にコア技術を生かしたゴム製品、および独自の技術力とノウハウを駆使・凝縮した高機能な精密機器(緩衝器)製品を主力とした、創造性のある高品質・高付加価値で安全なそして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現して行くことで、株主、取引先、投資家、従業員、地域社会等の全ての人々の信頼と期待に応え、企業市民としての責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

着実な事業拡大と効率的な事業運営による収益性向上と財務体質の強化の観点より、「成長戦略の推進」を基本方針に中期経営計画(平成24年3月期から平成26年3月期まで)を策定しております。この中期経営計画において経営上の目標指標としては、自己資本比率 30%、総資産経常利益率(ROA) 8.0%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社をとりまく中長期の事業環境は、少子高齢化、製造業拠点のグローバル化、国内需要の減少、アジアを中心とした新興国の需要拡大、安全や環境へのより一層の取組強化、等々基本的構図は変わらないものと思われまます。先行きの不透明感は払拭できませんが、課題とビジョンを明確にし、様々な取組を進めてまいります。

中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画としております。

なお、経営の基本方針に基づき引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ①技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに的確に対応し、製品開発力・企画力をベースとする営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ってまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

##### ②新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であり、戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進します。同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

##### ③生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時にISOをベースとした管理の徹底に注力し、生販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等にあたっては抜本的な生産システムの再構築を視野に、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の高い設備改革に取り組んでまいります。また、各生産拠点の防災対策に取り組み、事業継続計画の策定を進めてまいります。

#### ④海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、販売ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充を進め、中国拠点を足掛かりとして中国、欧米、東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。また、ドイツに駐在員を派遣し営業サポートを開始いたしました。

#### ⑤人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

#### ⑥財務体質の強化

製造業として生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上・利益の確保と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持に努め運転資金の削減を図り、経営環境の変化に対応できる財務体質の強化・改善に努めてまいります。

#### ⑦経営管理体制の整備と拡充

内部統制管理、コンプライアンス、リスク管理、情報管理、情報開示体制等、経営管理体制の一層の強化を進めてまいります。業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強かつ柔軟な対応ができる全社レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラの整備と再構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,793	1,384,636
受取手形及び売掛金	1,812,704	1,684,416
商品及び製品	656,255	747,897
仕掛品	439,364	430,525
原材料及び貯蔵品	524,207	541,540
繰延税金資産	73,033	66,140
その他	62,582	50,339
貸倒引当金	△445	△409
流動資産合計	5,087,495	4,905,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,409,134	2,453,135
減価償却累計額	△1,583,323	△1,623,502
建物及び構築物(純額)	825,810	829,632
機械装置及び運搬具	1,614,761	1,658,163
減価償却累計額	△1,502,581	△1,484,890
機械装置及び運搬具(純額)	112,179	173,273
土地	1,469,852	1,469,852
建設仮勘定	54,955	8,677
その他	1,013,180	1,112,025
減価償却累計額	△824,776	△870,198
その他(純額)	188,403	241,826
有形固定資産合計	2,651,200	2,723,261
無形固定資産	44,697	47,208
投資その他の資産		
投資有価証券	215,791	244,142
繰延税金資産	333,360	228,340
その他	11,867	6,978
貸倒引当金	△3,212	△2,628
投資その他の資産合計	557,806	476,832
固定資産合計	3,253,704	3,247,301
繰延資産	2,109	10,822
資産合計	8,343,309	8,163,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,774	1,046,694
短期借入金	358,000	808,000
1年内償還予定の社債	500,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	909,754	958,215
未払法人税等	174,931	8,031
未払消費税等	3,118	13,772
未払費用	168,574	141,815
賞与引当金	106,778	109,408
その他	161,688	116,527
流動負債合計	3,665,621	3,222,465
固定負債		
社債	—	480,000
長期借入金	1,713,391	1,578,270
再評価に係る繰延税金負債	162,196	162,196
退職給付引当金	348,263	328,526
役員退職慰労引当金	282,831	—
その他	129,496	234,206
固定負債合計	2,636,178	2,783,199
負債合計	6,301,799	6,005,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	871,392	966,738
自己株式	△29,429	△29,870
株主資本合計	1,733,424	1,828,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,440	27,060
土地再評価差額金	301,221	301,221
為替換算調整勘定	△4,577	933
その他の包括利益累計額合計	308,085	329,216
純資産合計	2,041,509	2,157,546
負債純資産合計	8,343,309	8,163,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,625,856	6,170,877
売上原価	4,887,329	4,636,409
売上総利益	1,738,526	1,534,468
販売費及び一般管理費	1,341,059	1,212,994
営業利益	397,467	321,474
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,073	6,490
受取賃貸料	14,387	15,822
その他	10,987	10,883
営業外収益合計	32,448	33,195
営業外費用		
支払利息	75,636	69,832
賃貸費用	5,779	6,351
その他	10,144	10,184
営業外費用合計	91,560	86,368
経常利益	338,354	268,301
特別利益		
投資有価証券売却益	3,550	—
固定資産売却益	3,036	623
受取保険金	139,199	—
特別利益合計	145,786	623
特別損失		
投資有価証券評価損	252	—
関係会社株式評価損	43,989	—
減損損失	11,149	—
固定資産除却損	758	936
特別損失合計	56,150	936
税金等調整前当期純利益	427,991	267,988
法人税、住民税及び事業税	178,868	5,524
法人税等調整額	△31,738	103,501
法人税等合計	147,129	109,026
少数株主損益調整前当期純利益	280,861	158,962
当期純利益	280,861	158,962

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,861	158,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	15,620
土地再評価差額金	25,488	—
為替換算調整勘定	32	5,510
その他の包括利益合計	28,253	21,131
包括利益	309,115	180,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,115	180,093
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	658,415	871,392
当期変動額		
剰余金の配当	△63,629	△63,615
当期純利益	280,861	158,962
土地再評価差額金の取崩	△4,255	—
当期変動額合計	212,977	95,346
当期末残高	871,392	966,738
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△29,098	△29,429
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△440
当期変動額合計	△331	△440
当期末残高	△29,429	△29,870
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,520,779	1,733,424
当期変動額		
剰余金の配当	△63,629	△63,615
当期純利益	280,861	158,962
土地再評価差額金の取崩	△4,255	—
自己株式の取得	△331	△440
当期変動額合計	212,645	94,905
当期末残高	1,733,424	1,828,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,706	11,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,733	15,620
当期変動額合計	2,733	15,620
当期末残高	11,440	27,060
土地再評価差額金		
当期首残高	271,478	301,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,743	—
当期変動額合計	29,743	—
当期末残高	301,221	301,221
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,609	△4,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	5,510
当期変動額合計	32	5,510
当期末残高	△4,577	933
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275,576	308,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,131
当期変動額合計	32,508	21,131
当期末残高	308,085	329,216
純資産合計		
当期首残高	1,796,355	2,041,509
当期変動額		
剰余金の配当	△63,629	△63,615
当期純利益	280,861	158,962
土地再評価差額金の取崩	△4,255	—
自己株式の取得	△331	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,508	21,131
当期変動額合計	245,154	116,037
当期末残高	2,041,509	2,157,546

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	427,991	267,988
減価償却費	184,638	176,306
減損損失	11,149	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,896	△619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,935	△19,849
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,498	△230,181
受取利息及び受取配当金	△7,073	△6,490
受取保険金	△139,199	—
支払利息	75,636	69,832
社債発行費償却	2,301	2,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,550	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	252	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,036	△623
有形固定資産除却損	758	936
関係会社株式評価損	43,989	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,531	128,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,439	△100,092
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,192	14,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,965	△236,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,098	10,653
その他	47,181	△105,077
小計	557,399	△28,000
利息及び配当金の受取額	7,073	6,490
保険金の受取額	150,040	—
利息の支払額	△75,636	△69,832
法人税等の支払額	△22,964	△168,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,912	△260,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,984	100,000
定期預金の預入による支出	△0	△100,000
有価証券の売却による収入	7,403	—
有形固定資産の売却による収入	5,061	—
有形固定資産の取得による支出	△175,850	△135,779
無形固定資産の取得による支出	△28,004	△3,928
投資有価証券の取得による支出	△4,114	△4,319
関係会社株式の売却による収入	27,875	—
その他	△8,534	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,179	△144,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	450,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△944,279	△986,660
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△27,248	△34,063
自己株式の取得による支出	△331	△440
配当金の支払額	△63,547	△63,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,407	265,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	3,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,319	△135,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,073	1,172,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,393	1,037,236

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## ① 連結財務諸表提出会社

移動平均法

## ② 連結子会社

最終仕入原価法

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

## (4) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

## (5) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

## ・役員退職慰労引当金制度の廃止について

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計年度の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成24年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

## (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は4,324千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,341千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療機器事業」のセグメント利益が1,278千円増加し、「精密機器事業」のセグメント利益が2,700千円増加し、「SP事業」のセグメント利益が69千円増加し、「その他」のセグメント利益が42千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が232千円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,988,262	3,980,158	527,961	6,496,382	129,473	6,625,856	—	6,625,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,988,262	3,980,158	527,961	6,496,382	129,473	6,625,856	—	6,625,856
セグメント利益 又は損失(△)	26,149	763,844	△2,677	787,316	7,932	795,249	△397,781	397,467
セグメント資産	2,528,476	2,892,688	343,075	5,764,240	297,611	6,061,852	2,281,457	8,343,309
その他の項目								
減価償却費	72,109	81,478	6,370	159,958	3,945	163,904	18,899	182,803
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	60,560	71,966	190	132,716	1,767	134,483	29,934	164,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額  $\Delta 397,781$ 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額  $2,281,457$ 千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金  $1,437,071$ 千円と有形固定資産  $591,530$ 千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額  $29,934$ 千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失( $\Delta$ )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,901,148	3,628,519	515,128	6,044,797	126,080	6,170,877	—	6,170,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,901,148	3,628,519	515,128	6,044,797	126,080	6,170,877	—	6,170,877
セグメント利益 又は損失( $\Delta$ )	10,889	688,947	$\Delta 45,678$	654,158	559	654,718	$\Delta 333,243$	321,474
セグメント資産	2,547,210	2,799,979	378,361	5,725,551	118,123	5,843,675	2,319,536	8,163,211
その他の項目								
減価償却費	62,247	83,374	4,175	149,797	2,871	152,668	21,997	174,665
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	157,906	81,419	129	239,456	—	239,456	12,310	251,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 $\Delta 333,243$ 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 $2,319,536$ 千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金 $1,284,235$ 千円と有形固定資産 $746,307$ 千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 $12,310$ 千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失( $\Delta$ )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	160.46円	169.62円
1株当たり当期純利益金額	22.07円	12.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,861	158,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,861	158,962
普通株式の期中平均株式数(株)	12,724,301	12,720,961

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,041,509	2,157,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,041,509	2,157,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,723,192	12,720,034

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,071	1,284,235
受取手形	552,825	504,237
売掛金	1,263,054	1,186,480
商品及び製品	653,349	744,932
仕掛品	439,364	430,525
原材料及び貯蔵品	524,117	541,465
繰延税金資産	72,878	65,170
未収入金	19,000	9,314
その他	43,136	39,279
貸倒引当金	△404	△375
流動資産合計	5,004,394	4,805,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141,593	2,182,019
減価償却累計額	△1,356,424	△1,390,461
建物(純額)	785,168	791,558
構築物	247,987	252,312
減価償却累計額	△207,504	△214,249
構築物(純額)	40,482	38,063
機械及び装置	1,614,761	1,658,163
減価償却累計額	△1,502,581	△1,484,890
機械及び装置(純額)	112,179	173,273
工具、器具及び備品	799,782	811,170
減価償却累計額	△743,476	△760,416
工具、器具及び備品(純額)	56,306	50,753
土地	1,505,255	1,504,059
リース資産	201,933	295,069
減価償却累計額	△71,356	△104,672
リース資産(純額)	130,577	190,397
建設仮勘定	54,421	8,165
有形固定資産合計	2,684,393	2,756,270
無形固定資産		
特許権	—	9,062
借地権	2,411	2,411
商標権	131	96
ソフトウェア	35,379	28,871
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	44,175	46,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	215,791	244,142
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
破産更生債権等	511	—
繰延税金資産	324,825	217,505
差入保証金	2,785	2,447
その他	5,786	1,701
貸倒引当金	△512	—
投資その他の資産合計	676,749	593,358
固定資産合計	3,405,317	3,396,323
繰延資産		
社債発行費	2,109	10,822
繰延資産合計	2,109	10,822
資産合計	8,411,821	8,212,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	933,818	835,039
買掛金	350,763	207,919
短期借入金	358,000	808,000
1年内償還予定の社債	500,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	909,754	958,215
リース債務	30,049	40,030
未払金	69,346	5,538
未払費用	167,111	140,552
未払法人税等	173,323	4,857
未払消費税等	2,088	13,091
預り金	19,837	20,541
賞与引当金	105,251	108,147
設備関係支払手形	23,257	31,943
その他	18,273	17,747
流動負債合計	3,660,876	3,211,624
固定負債		
社債	—	480,000
長期借入金	1,713,391	1,578,270
リース債務	112,250	164,309
再評価に係る繰延税金負債	162,196	162,196
退職給付引当金	339,952	319,743
役員退職慰労引当金	282,831	—
長期預り保証金	17,246	17,246
その他	—	52,650
固定負債合計	2,627,867	2,774,415
負債合計	6,288,744	5,986,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	531,007	619,122
利益剰余金合計	948,382	1,036,497
自己株式	△29,429	△29,870
株主資本合計	1,810,415	1,898,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,440	27,060
土地再評価差額金	301,221	301,221
評価・換算差額等合計	312,662	328,282
純資産合計	2,123,077	2,226,372
負債純資産合計	8,411,821	8,212,412

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,480,418	6,076,293
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	406,582	653,349
当期商品仕入高	990,144	755,615
当期製品製造原価	4,096,482	3,942,025
合計	5,493,209	5,350,990
他勘定振替高	6,395	5,950
商品及び製品期末たな卸高	653,349	744,932
売上原価合計	4,833,464	4,600,107
売上総利益	1,646,954	1,476,186
販売費及び一般管理費	1,260,981	1,164,490
営業利益	385,972	311,695
営業外収益		
受取利息	692	664
受取配当金	6,229	5,649
受取賃貸料	17,827	18,993
為替差益	—	2,259
雑収入	10,349	8,212
営業外収益合計	35,098	35,780
営業外費用		
支払利息	68,978	63,258
社債利息	6,658	6,573
社債発行費償却	2,301	2,482
賃貸費用	5,779	6,351
支払保証料	2,682	2,808
為替差損	2,344	—
貸倒損失	—	3,727
雑損失	3,362	158
営業外費用合計	92,106	85,361
経常利益	328,964	262,115
特別利益		
投資有価証券売却益	3,550	—
固定資産売却益	3,036	623
受取保険金	139,199	—
特別利益合計	145,786	623
特別損失		
投資有価証券評価損	252	—
関係会社株式評価損	43,989	—
減損損失	159,760	1,196
固定資産除却損	758	817
特別損失合計	204,761	2,013
税引前当期純利益	269,989	260,724
法人税、住民税及び事業税	175,989	2,378
法人税等調整額	△31,430	106,616
法人税等合計	144,559	108,994
当期純利益	125,430	151,730

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	2,208,716	53.6	2,086,188	53.0
II 労務費		1,107,106	26.9	1,085,101	27.6
III 経費		804,955	19.5	761,896	19.4
当期総製造費用		4,120,779	100	3,933,186	100
期首仕掛品たな卸高		415,068		439,364	
計		4,535,847		4,372,551	
期末仕掛品たな卸高		439,364		430,525	
当期製品製造原価		4,096,482		3,942,025	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	239,760	201,061
減価償却費	152,138	141,928
研究開発費	116,283	125,813

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算制度を採用しており、製品別計算の方法は、工程別・組別総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
資本剰余金合計		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	473,461	531,007
当期変動額		
剰余金の配当	△63,629	△63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	△4,255	—
当期変動額合計	57,546	88,114
当期末残高	531,007	619,122
利益剰余金合計		
当期首残高	890,836	948,382
当期変動額		
剰余金の配当	△63,629	△63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	△4,255	—
当期変動額合計	57,546	88,114
当期末残高	948,382	1,036,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△29,098	△29,429
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△440
当期変動額合計	△331	△440
当期末残高	△29,429	△29,870
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,753,200	1,810,415
当期変動額		
剰余金の配当	△63,629	△63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	△4,255	—
自己株式の取得	△331	△440
当期変動額合計	57,214	87,674
当期末残高	1,810,415	1,898,089
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,706	11,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,733	15,620
当期変動額合計	2,733	15,620
当期末残高	11,440	27,060
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	271,478	301,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,743	—
当期変動額合計	29,743	—
当期末残高	301,221	301,221
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	280,185	312,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,476	15,620
当期変動額合計	32,476	15,620
当期末残高	312,662	328,282
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,033,386	2,123,077
当期変動額		
剰余金の配当	△63,629	△63,615
当期純利益	125,430	151,730
土地再評価差額金の取崩	△4,255	—
自己株式の取得	△331	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,476	15,620
当期変動額合計	89,690	103,294
当期末残高	2,123,077	2,226,372

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。

- (2) その他  
該当事項はありません。